

2 アンケートの実施結果について

(1) 障がい福祉サービスの充実

① 相談支援・情報提供体制

障がいのある人にとって、まず一番はじめに必要なのは、どんな福祉サービスがあるのか、サービスを利用するためにはどのような手続きをとればいいのかといったこととなります。

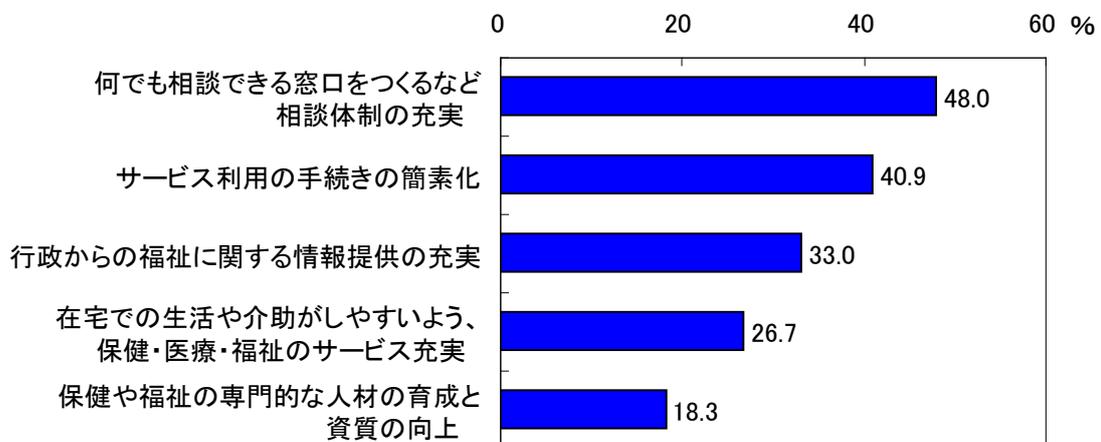
身体・知的障がい者対象の調査で、住みよいまちをつくるために必要なことをたずねた問いでは、「何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実」とする回答が 48.0%と半数近くとなります。

また、「行政からの福祉に関する情報提供の充実」をあげる方が 33.0%と、3分の1の方が回答しています。

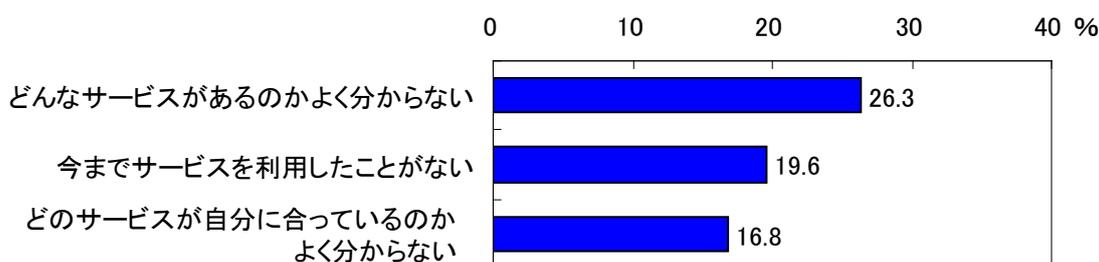
今までのサービス利用で困ったことをたずねる問いにおいても「どんなサービスがあるのかよく分からない」をあげる方が 26.3%と回答割合が高くなっており、サービスを利用する側に障がい福祉サービスの情報が十分に周知されていないことが考えられます。

今後、小さなことでも気軽に相談できる相談体制や情報を提供する体制を充実させていくことが求められます。

身体・知的障がい者対象 住みよいまちをつくるために必要なこと
【上位5項目】（回答者数=905人）



身体・知的障がい者対象 サービス利用の不満や困りごと
【上位3項目】（回答者数=905人）



② 障がい福祉サービスの充実

生活の場をたずねた問いにおいて、身体・知的障がい者対象の調査では、現在自宅で生活しているとの回答が大多数となっており、これらの方の今後の希望をみると、現状のまま自宅での生活を望む回答が多くなっています。

一方、障がい者施設を利用している方の 37.5%、グループホームを利用している方の 30.0%が今後は自宅での生活を希望している結果となっています。

これら自宅での生活希望が高い結果は、身体・知的障がい者対象の調査での「デイサービス(生活介護)」や「ホームヘルプサービス」への利用意向が高いことや、精神障がい者対象の調査において「ホームヘルプサービス」の利用意向が高くなっていることに現れています。

■精神障がい者対象 現在の生活の場×今後希望する生活の場

表示:%	今後希望する生活の場							
	今のままでよい	家族と一緒に自宅で暮らしたい	一人暮らしや結婚のために家を借りたい	専門の職員がいて共同生活ができる施設を利用したい	生活の訓練をするための施設やサービスを利用したい	病院に入院したい	その他	無回答
現在の生活の場 自宅に住んでいる (n=50)	54.0	24.0	6.0	8.0	6.0	4.0	4.0	20.0
施設で生活している (n=2)	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
病院に入院している (n=4)	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0

■ …各分析軸(現在の生活の場別)で最も多いもの

■ …各分析軸で2番目に多いもの

※表中の「n」は回答者数を表す。なお、「今後希望する生活の場」は複数回答となるため、合計値は 100%にならない場合がある。

■身体・知的障がい者対象 現在の生活の場×今後希望する生活の場

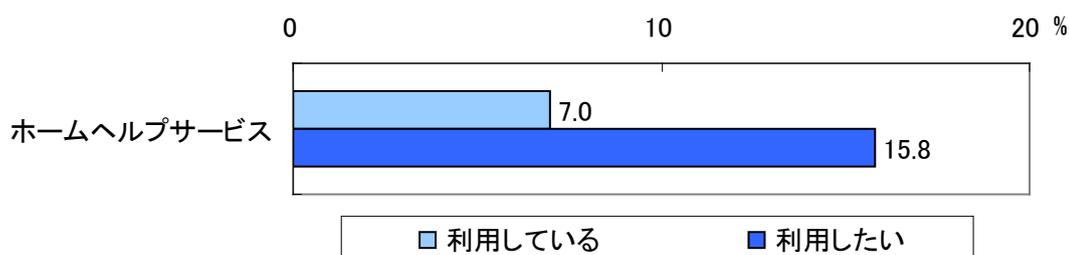
表示:%	今後希望する生活の場							
	今のままでよい	家族と一緒に自宅で暮らしたい	一人暮らしや結婚のために家を借りたい	専門の職員がいて共同生活ができる施設を利用したい	生活の訓練をするための施設やサービスを利用したい	その他	無回答	
自分の家 (n=737)	69.7	29.9	2.3	9.9	9.5	0.4	3.0	
借家・アパート (n=47)	70.2	14.9	4.3	8.5	8.5	2.1	10.6	
公営住宅 (県営・町営) (n=11)	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	
現在の生活の場	障がい者施設に入所 (n=24)	29.2	37.5	0.0	33.3	16.7	0.0	4.2
	老人施設に入所 (n=15)	40.0	46.7	0.0	13.3	20.0	13.3	6.7
	病院に入院 (n=34)	26.5	35.3	0.0	11.8	20.6	8.8	20.6
	グループホーム・通勤寮 (n=10)	50.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	会社等の寮 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=8)	50.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0

■…各分析軸(現在の生活の場別)で最も多いもの

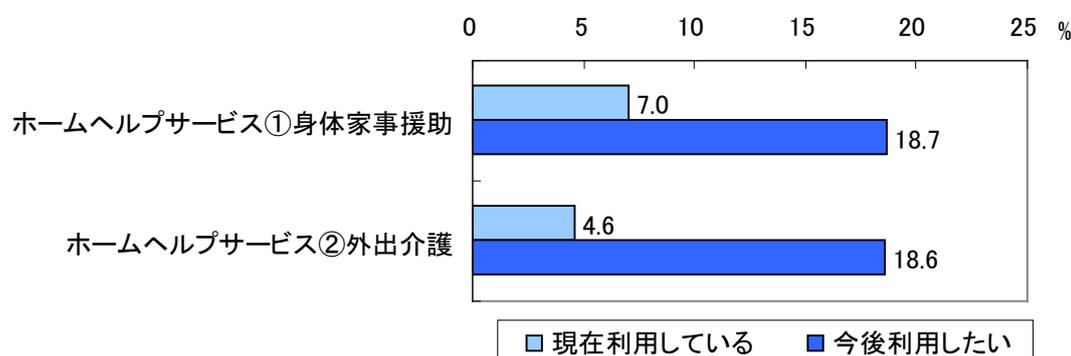
■…各分析軸で2番目に多いもの

※表中の「n」は回答者数を表す。なお、「今後希望する生活の場」は複数回答となるため、合計値は100%にならない場合がある。

精神障がい者対象 ホームヘルプサービス利用状況と利用意向
(回答者数=57人)



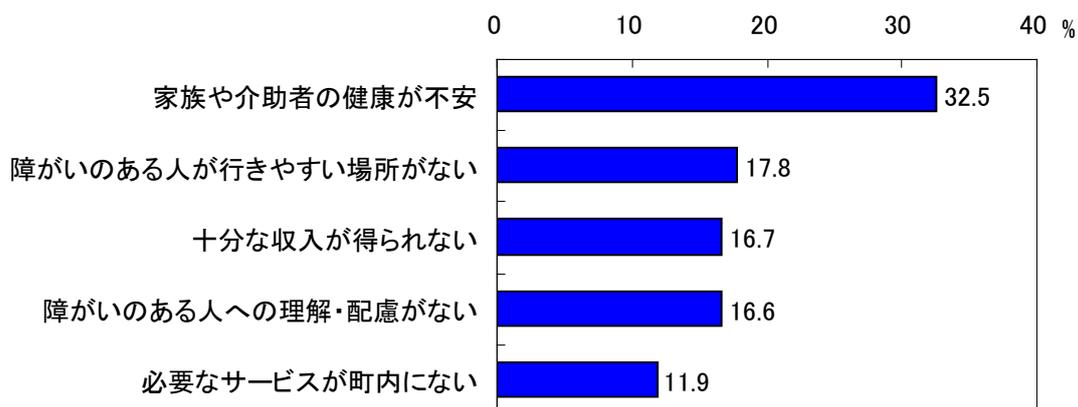
身体・知的障がい者対象 ホームヘルプサービス利用状況と利用意向
(回答者数=905人)



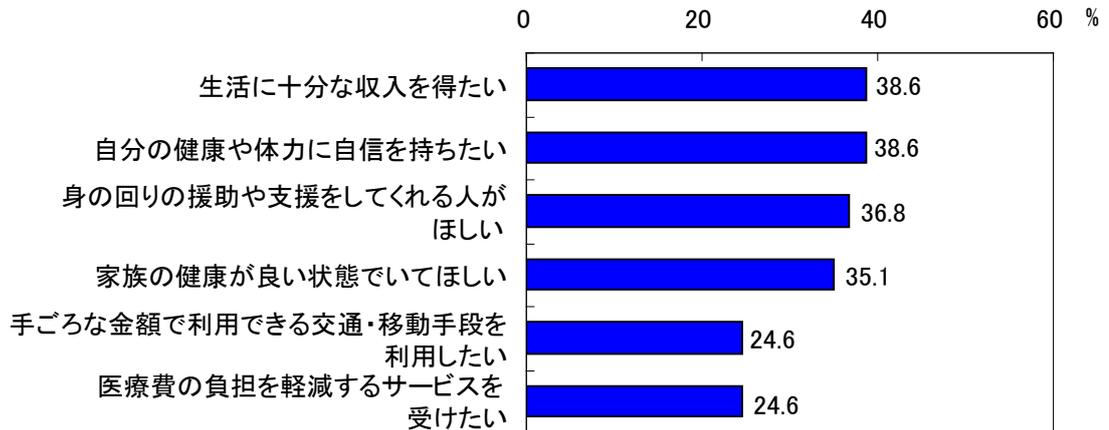
自宅での生活を継続する場合、同居または近隣に住んでいる介助者の負担を少なくすることも課題となってきます。

生活で困っていることをたずねた問いにおいては、「家族や介助者の健康状態」とする回答が身体・知的障がい者対象で 32.5%、精神障がい者対象で 35.1%と、高い回答割合となっています。実際に、介助者に対して同じく生活で困っていることをたずねた問いでも、「心身ともに疲れる」や「将来の見通しがたてられない」という項目に 3 割以上の方が回答しています。

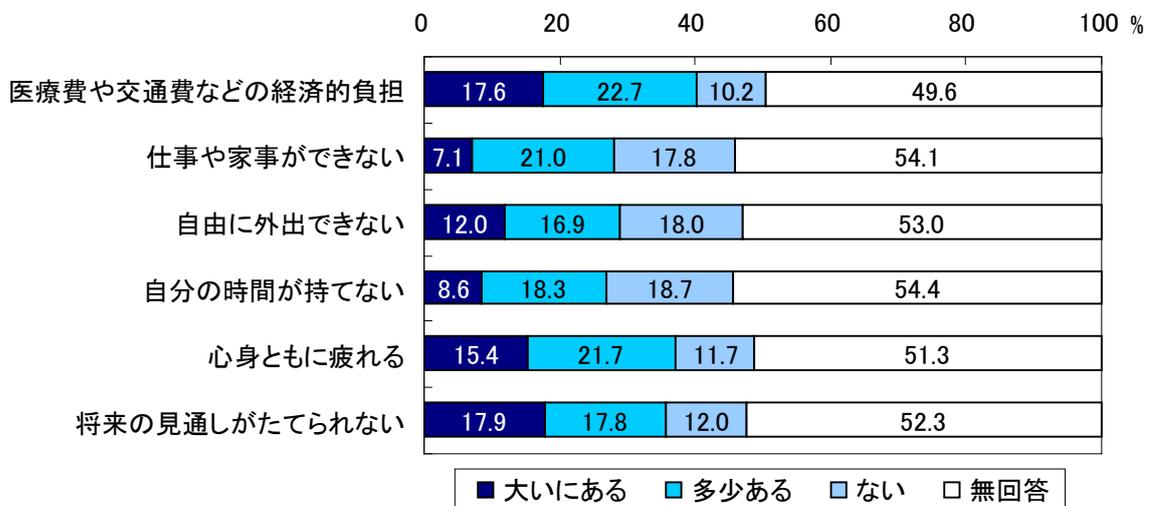
身体・知的障がい者対象 生活で困っていること
【上位5項目】(回答者数=905人)



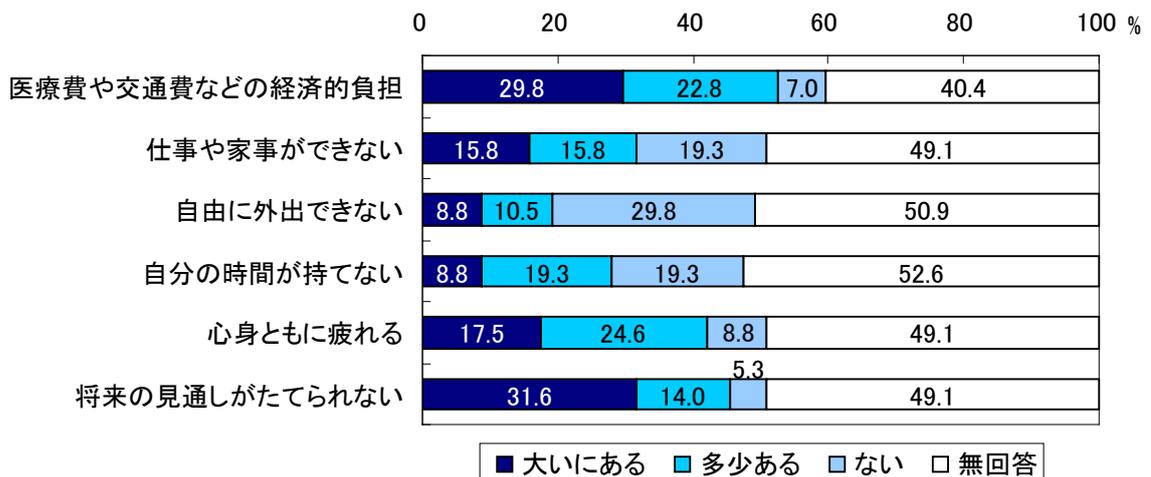
精神障がい者対象 生活をより良くするために必要なもの
【上位5項目】(回答者数=57人)



身体・知的障がい者介助者対象 介助者としてあてはまるもの
(回答者数=905人)



精神障がい者介助者対象 介助者としてあてはまるもの
(回答者数=57人)

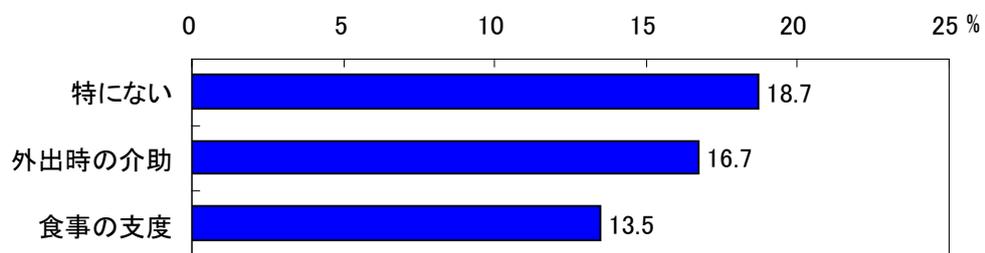


身体・知的障がい者対象の介助者に対する調査で、代わってもらえると助かることをたずねた問いでは、「外出時の介助」と回答した方が16.7%で高くなっています。

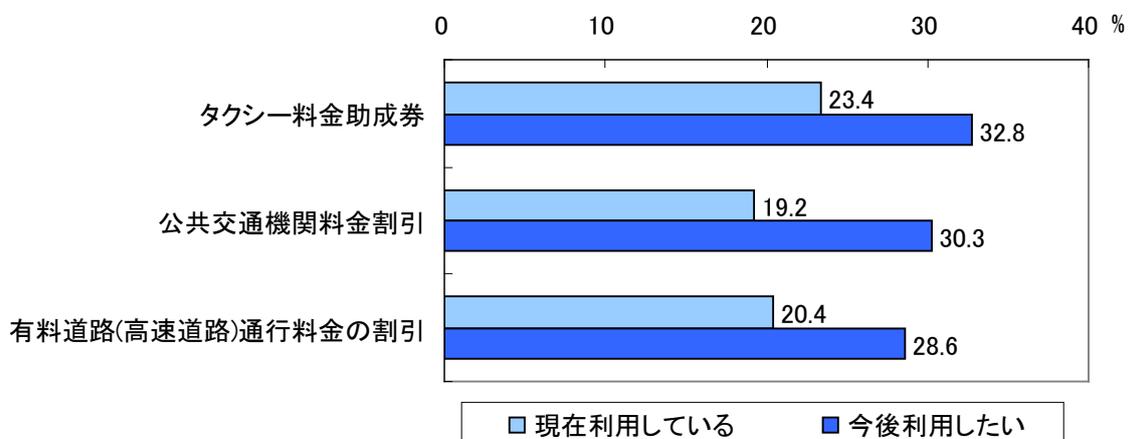
また、障がいのある人自身が介助を必要とする動作では「外出」とする回答が4割を超えて最も多くなっていることに加え、主な外出手段では「家族運転の自動車」に半数近くの回答を得ていることから、在宅での生活を支援していくためには、「外出支援」サービスの充実が課題の一つと考えられます。

身体・知的障がい者対象の調査において、サービス・制度の利用意向をたずねたところ、「タクシー料金助成券」、「公共交通機関料金割引」、「有料道路通行料金の割引」の移動に関するサービスに3割前後の利用意向が集まる結果となっており、直接「外出支援」のサービスを提供できない場合でも、これらの制度の充実で支援することも考えられます。

身体・知的障がい者対象 代わってもらえると助かること
【上位3項目】(回答者数=905人)



身体・知的障がい者対象 移動に関するサービスの利用状況と利用意向
(回答者数=905人)



障がいのある人が、自宅での生活が困難となった場合、「専門の職員がいて共同生活ができる施設」や「生活の訓練をするための施設やサービス」を利用したいという意向は、身体・知的障がい者対象、精神障がい者対象いずれの調査においても約1割の方が回答しています。

今後、グループホームをはじめ、就労訓練や生活訓練を行う基盤を整備していくことが、障がい福祉サービスを充実させるうえでは欠かせないものになります。

また、身体・知的障がい者対象の調査で、住みよいまちをつくるために必要なことをたずねた問いで、「サービス利用の手続きの簡素化」という項目に40.9%の回答がありました。

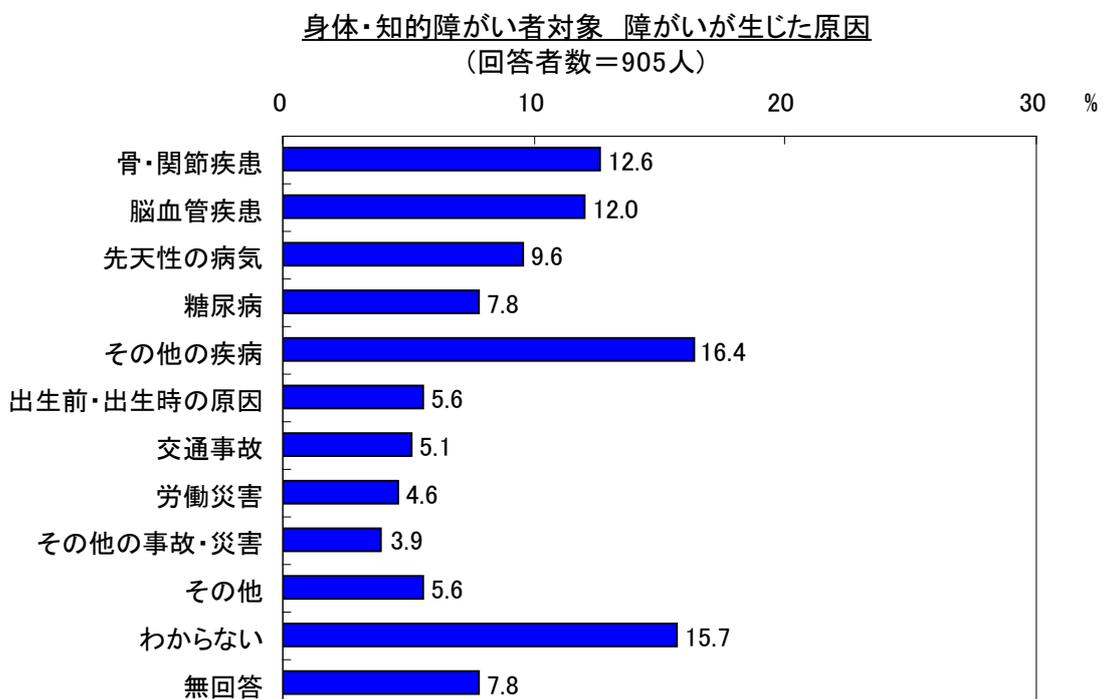
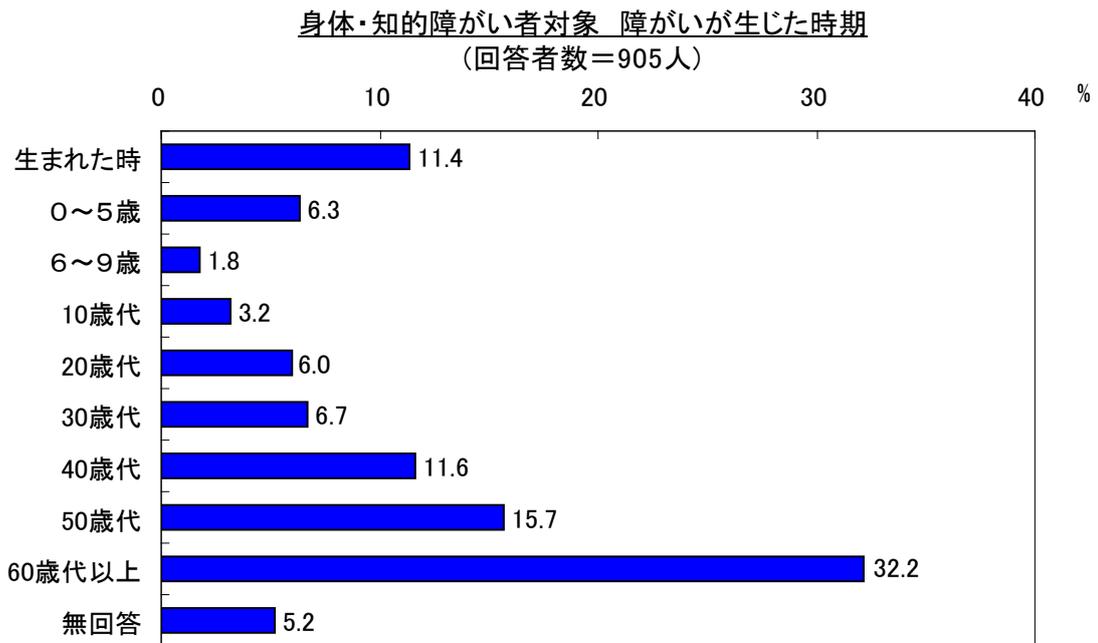
障がい福祉サービスを利用するにあたって、サービス内容の周知を行うとともに、利用手続きの簡素化を進めていくことも重要となります。



(2)保健・医療サービスの充実

身体・知的障がい者対象の調査では、回答者の半数以上が65歳以上となっており、障がいの発生した時期をたずねたところ「60歳以上」とする回答が32.2%で最も高くなっています。また、障がいの原因では骨・関節疾患や脳血管疾患などの普段の生活習慣に関係する要因が上位を占めています。

このことから、加齢によって高まる障がいの発生リスク減少や生活習慣病の予防といった保健福祉全体での取り組みが必要であると考えられます。



障がいの種類を年齢別にみたところ、30歳代までの年齢で「知的障がい」とする回答が最も多くなっています。しかし、40歳代より上の年齢になると、「肢体不自由」とする回答が最も多くなっており、さらに50歳代より上では「内部障がい」とする回答も多くなっています。年齢により障がいの種類の割合が異なることから、障がいの種類はもとより、障がい者のライフステージに応じた取り組みも重要なものと考えられます。

表示:%		障がいの種類								
		視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語・そしゃく機能障がい	肢体不自由	内部障がい	知的障がい	精神障がい	その他	無回答
年齢	18歳未満 (n=36)	-	5.6	8.3	22.2	11.1	69.4	-	5.6	-
	18歳～19歳 (n=13)	-	-	7.7	23.1	15.4	69.2	15.4	7.7	7.7
	20歳～29歳 (n=48)	-	2.1	10.4	27.1	8.3	70.8	-	6.3	2.1
	30歳～39歳 (n=48)	2.1	4.2	4.2	35.4	8.3	45.8	10.4	2.1	2.1
	40歳～49歳 (n=53)	5.7	-	9.4	45.3	18.9	28.3	9.4	1.9	3.8
	50歳～59歳 (n=113)	6.2	1.8	6.2	51.3	30.1	8.0	2.7	3.5	1.8
	60歳～64歳 (n=78)	6.4	5.1	3.8	42.3	41.0	6.4	1.3	1.3	1.3
	65歳以上 (n=491)	7.1	16.9	6.1	45.4	34.4	0.8	1.8	3.1	4.7

 …各分析軸(年齢別)で最も多いもの
 …各分析軸で2番目に多いもの

※表中の「n」は回答者数を表す。なお、「障がいの種類」は複数回答となるため、合計値は100%にならない場合がある。



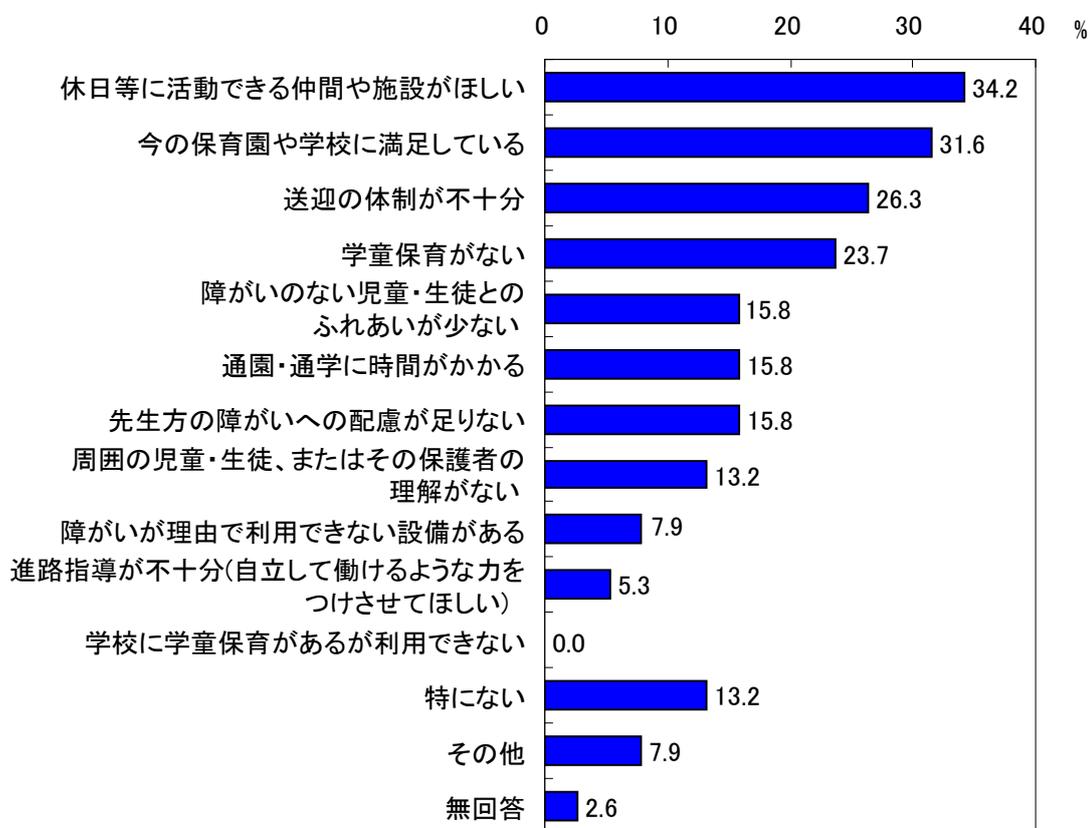
(3)療育・教育の充実

障がいのある子どもを取り巻く環境の中で、通園・通学で感じていることをたずねた問いでは、「休日等に活動できる仲間や施設がほしい」という項目への回答が34.2%で最も多く、また、「学童保育がない」という項目には23.7%の回答がありました。

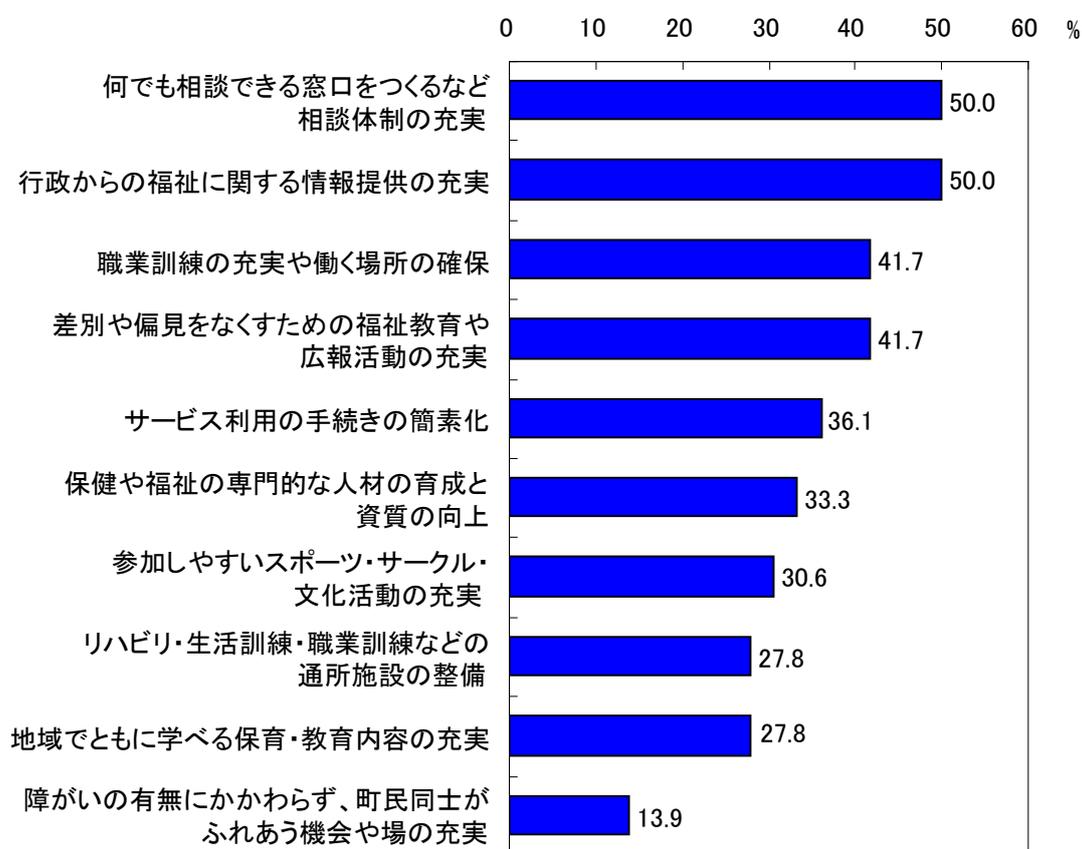
18歳未満にたずねた問いにおいて、生活に困っていることの問いに対し、「障がい者が行きやすい場所がない」に41.7%、住みやすいまちに必要なことの問いに対し、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の充実」に30.6%の回答がありました。

これらのことから、休日をはじめ、放課後の障がいのある子どもの居場所や活動団体・活動場所を確保することが課題となります。

身体・知的障がい者対象 通園・通学について
(回答者数=38人)



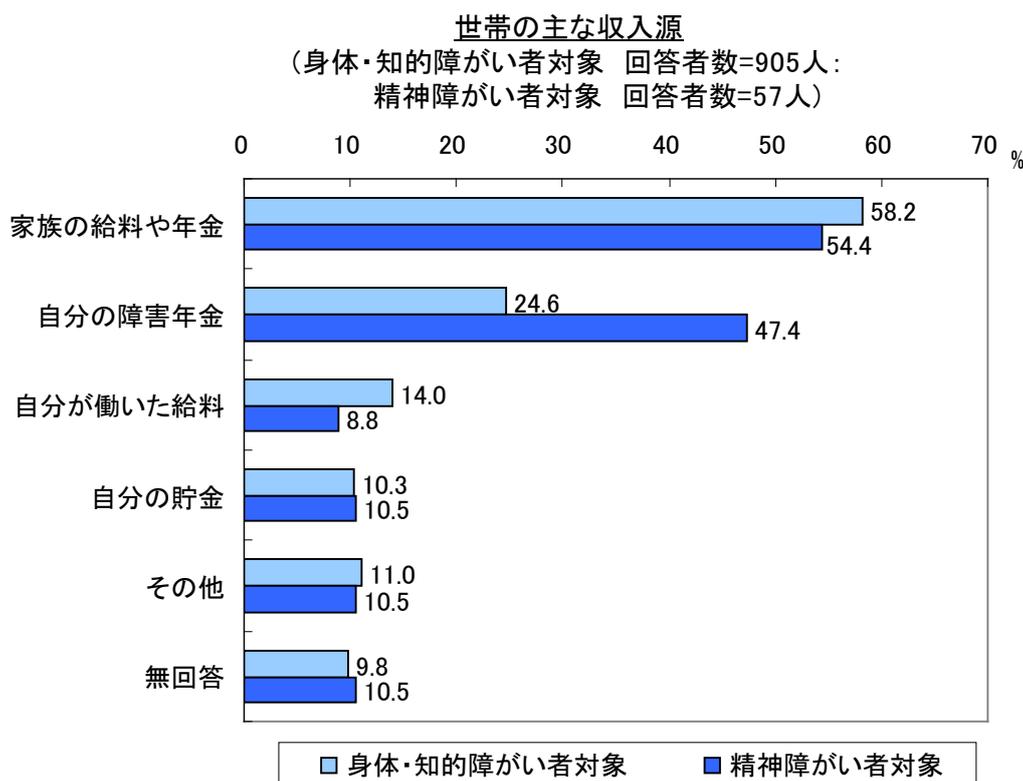
身体・知的障がい者(18歳未満)対象 住みよいまちをつくるために必要なこと
【上位10項目】(回答者数=36人)



(4) 社会参加の促進

現在の生活で困っていることをたずねる問いでは、身体・知的障がい者対象の調査において、20歳代から64歳までの世代で「十分な収入が得られない」と回答する方が2割を超えており、精神障がい者対象の調査では「十分な収入を得たい」とする回答が38.6%[P15 上段グラフ参照]で最多となっています。

また、生活の主な収入源では「家族の給料や年金」とする回答が身体・知的障がい者対象の調査で58.2%、精神障がい者対象の調査で54.4%と、経済的に家族に依存する傾向が表れており、自分の収入だけでは経済的に足りないものと考えられます。



身体・知的障がい者対象、精神障がい者対象の両調査においても、就労している方の収入に対する不満が高くなっており、特に福祉的就労をしている方の半数以上が不満を抱いています。

今後、障害者自立支援法の施行に伴い、障がい福祉サービスの利用について自己負担が発生することから、障がいのある人の就労、特に一般就労に向けた支援を行い、収入を得る機会の確保が自立を促す観点からも重要な課題となります。

身体・知的障がい者対象の調査において、就労のうえでの課題の解決に必要なことをたずねた問いで、「事業主の理解」をあげた回答は「18歳未満」から「40歳代」では4割以上になりました。また、精神障がい者対象の調査において、生活をより良くするために必要なものをたずねた問いで「障がいを理解してくれる職場を増やすような取り組み」に回答した方が、約2割となっています。

障がいのある人が、社会に出て行きやすい環境や継続して社会参加できる環境を整備するため、企業や事業主、地域住民の障がいのある人への理解や協力を得る必要があります。



(5)福祉のまちづくり

障がいのある人の在宅生活を支援するには、自宅が障がいのある人にとって住みやすい空間である必要があります。

身体・知的障がい者対象の調査で住宅改造の意向をたずねたところ、「特に改造をしなくてもいい」が34.5%で最多となっていました。障がい別にみると、視覚障がいのある人の3割近くが「今後は改造を考えたい」と回答しており、また、「改造したいが資金がない」という回答は約2割となっています。

今後の住宅対策に望むことをたずねた問いでは、「住宅改造費の助成制度」への回答が33.5%と高くなっており、在宅生活への移行を推進していくとともに、障がいのある人が住みやすい住宅の整備を進める必要が考えられます。

■身体・知的障がい者対象 住宅改造について×障がいの種類

表示:%	住宅改造について								
	すでに改造済	現在改造中	早急に改造したい	今後は改造を考えたい	借家・借間のためできない	改造したいが資金がない	特に改造しなくてもいい	わからない	無回答
視覚障がい (n=51)	19.6	-	3.9	29.4	2.0	19.6	27.5	2.0	3.9
聴覚・平衡機能障がい (n=95)	18.9	-	-	17.9	2.1	13.7	28.4	8.4	12.6
音声・言語・そしゃく機能障がい (n=56)	26.8	1.8	1.8	16.1	7.1	14.3	30.4	8.9	1.8
肢体不自由 (n=379)	22.4	1.1	2.6	24.3	4.2	16.6	27.7	6.9	4.0
内部障がい (n=259)	9.3	0.8	1.2	21.6	4.2	16.2	34.4	8.9	7.3
知的障がい (n=123)	8.1	-	-	10.6	8.9	7.3	52.8	7.3	8.1
精神障がい (n=25)	20.0	-	-	12.0	-	16.0	24.0	28.0	4.0
その他 (n=28)	21.4	-	3.6	14.3	7.1	7.1	35.7	-	10.7

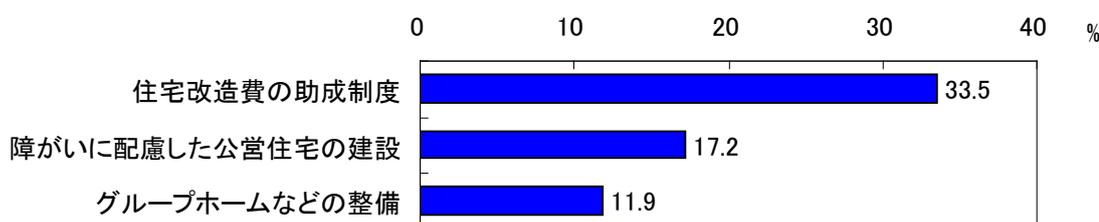
■…各分析軸(障がいの種類別)で最も多いもの

■…各分析軸で2番目に多いもの

※表中の「n」は回答者数を表す。

身体・知的障がい者対象 住宅対策で望むこと

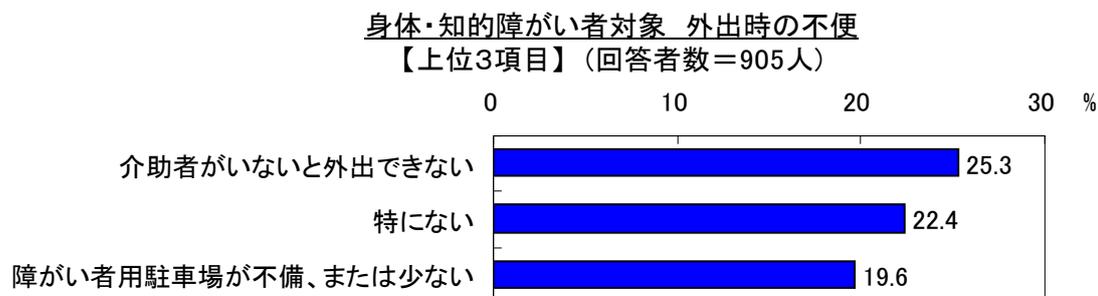
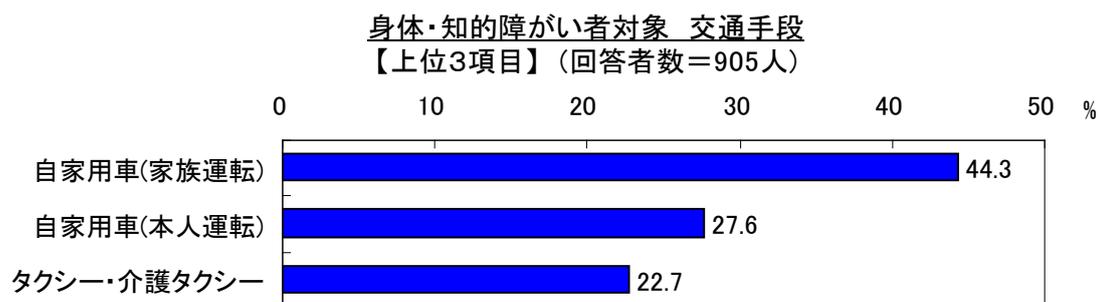
【上位3項目】(回答者数=905人)



身体・知的障がい者対象の調査で、移動手段についてたずねたところ、「家族運転の自家用車」が 44.3%、「本人運転の自家用車」が 27.6%で上位を占めており、自動車による移動が中心になっていると考えられます。

しかし、外出時において不便に感じることにについてたずねたところ、「障がい者用の駐車場が不備、または少ない」が 19.6%と高くなっています。

障がい者用の駐車場が元々少ないことに加え、自由回答でも「健常者が障がい者用の駐車場に車を停めている」との意見がいくつかあることから、周囲の人たちの理解が不足していると考えられます。



災害等緊急時に一人で避難できるかの問いに対し、「できない」と回答したのは、身体・知的障がい者対象で37.5%、精神障がい者対象で26.3%になりました。

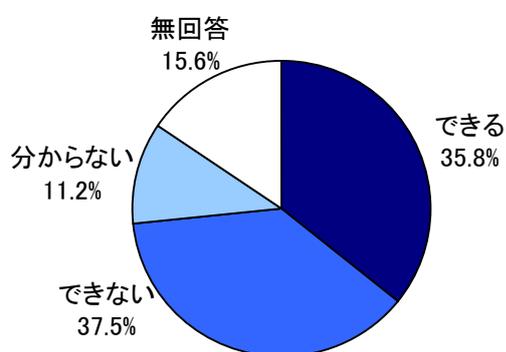
障がい別にみると、「音声・言語・そしゃく機能障がい」では7割近くの方が「できない」と回答しています。

精神障がい者対象では、避難場所の認知については「知らない」が63.2%で「知っている」の33.3%を大きく上回りました。

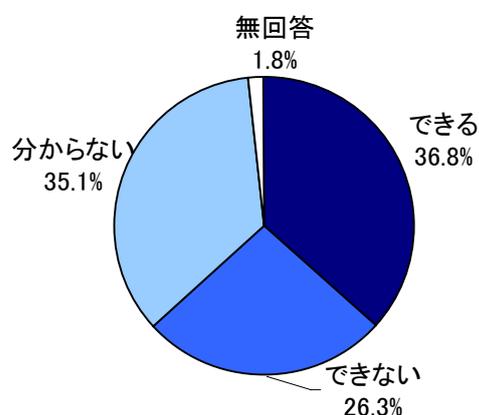
身体・知的障がい者対象の調査で、避難時に困ることの問いに対し、「避難場所までいけない」をあげた方が59.0%と半数を超える回答になりました。

これらのことから、障がいに応じた連絡方法・手段・避難経路を設定し、かつ、近隣住民の協力を呼びかけて、緊急時の対応を整えておく必要があります。

身体・知的障がい者対象 一人で避難すること
(回答者数=905人)



精神障がい者対象 一人で避難すること
(回答者数=57人)



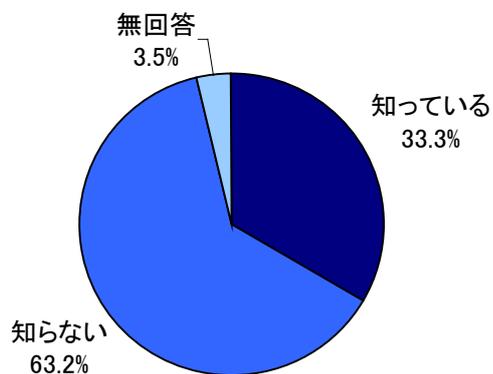
■ 身体・知的障がい者対象 一人で避難すること×障がいの種類

表示:%	一人で避難すること			
	できる	できない	分からない	無回答
視覚障がい (n=51)	19.6	56.9	9.8	13.7
聴覚・平衡機能障がい (n=95)	27.4	41.1	7.4	24.2
音声・言語・そしゃく機能障がい (n=56)	17.9	67.9	3.6	10.7
肢体不自由 (n=379)	31.9	47.8	8.2	12.1
内部障がい (n=259)	48.3	21.6	11.6	18.5
知的障がい (n=123)	22.8	51.2	17.9	8.1
精神障がい (n=25)	16.0	56.0	4.0	24.0
その他 (n=28)	39.3	35.7	14.3	10.7

…各分析軸(障がいの種類別)で最も多いもの
 …各分析軸で2番目に多いもの

※表中の「n」は回答者数を表す。

精神障がい者対象 避難場所の認知
(回答者数=57人)



身体・知的障がい者対象 避難時に困ること
(回答者数=339人)

